

## 第3章 多元主義とフランス左翼の将来

ローラン・ブーベ  
フレデリック・ミシェル

### はじめに

フランスの左翼は自信を取り戻した。フランソワ・ミッテランが野党の荒野から大統領選に勝利し、伝統的な社会民主主義とソ連型社会主義の中間にあって、「資本主義からの断絶」を宣言してからほぼ20年が経つ。今フランス左翼は再び進歩的改革に取り組んでいる。この間、フランスの左翼は平等、自由、社会的公正の基本的価値に常に忠実であろうとしてきた。しかし、改革の手段については慎重になることが多かった。リオネル・ジョスパン政権はそうした保守的な姿勢をまったく示していない。フランスの前政府やヨーロッパの他の国々の左翼政権とは違ったプログラムを推進するために、実にさまざまな政策や手段を使っている。週35時間労働法、国家の役割見直しを目的とした民営化、企業経営者との建設的な対話の拡大のいずれにおいても、ジョスパン政権は、左翼政治をいかに行うべきかを説明した教科書に取って替わることが如き姿勢で臨んでいる。

フランスで変わったのは政策手段の性格だけではない。左翼を構成する党と政治集団も変わった。現在フランスで行われている連立政治の実験—多元的左翼は、1997年の国民議会選挙で左翼が勝利して生まれたものであり、近年のフランス政治の流れからかなり逸脱してい

ローラン・ブーベ Laurent Bouvet はリール大学政治学講師。同時にフランス社会党の季刊誌 *La Revue Socialiste* の主幹編集長を務める。

フレデリック・ミシェル Frederic Michel は公共政策研究所の上級研究員であり、*La Revue Socialiste* の編集委員。

る。第5共和制ではじめて左翼5党（社会党、共産党、緑の党、市民運動、急進党）が議会の多数派を占めるとともに、政権を担っている。リオネル・ジョスパンは、このユニークな連立（多元的与党）にはこれまでとは違った統治手法が必要だと考えている。構成者の多様性を認め、パートナーが提起する政策課題の重要な側面を配慮していかなければならないのは当然だと考えている。連立政権内に意見の相違があるということは、政策が激しい議論、協議、妥協の産物として生まれてきたことを意味している。こうした協議を続けて完全に結論が出なかったとしても、この方法は意義ある経済的・社会的・文化的改革を実行する有効な手段だと思われる。一定の政治ルールを備えた多元主義がジョスパンの主たる政治手法であり、多元主義ゆえに圧倒的な支持を集めることができるように思われる。政治的多元主義に良好な経済的パフォーマンスが加わって、フランスはヨーロッパの左翼にとってきわめて興味深い政策実験場になっている。

フランスにおける現在の左翼の性格を理解するには、フランス左翼を構成するさまざまな考え方や政治的「ファミリー集団」を検討する必要がある。こうした集団が社会や経済の構造変化にどう対応してきたかを見れば、フランスの左翼政治がどの程度変わってきたかがわかる。よく知られている問題点は、ヨーロッパ統合の進展によって国家主権が受ける脅威、新自由主義への中道左派の対応を明確にする必要性、「フランス的例外」論およびアメリカの文化的優位への対応、個人主義者とポスト唯物論者の価値観の抬頭、階級に基づく連帯の消滅などである。

第1のグループは、1960-70年代の「第2左翼」から生まれた「社会自由主義者」である。第2左翼は国家社会主義を否定し、政府の介入が少ない経済規制を求めた。そしてフランソワ・ミッテランが基礎をつくり国有化の拡大を支持する「第1左翼」に対抗して、勢力を伸ばした。現在、社会自由主義者は、トニー・ブレアが提唱した「第三の道」の考え方に最も近い。

1995年末には社会自由主義者のグループは政策の刷新、特に新しい社会政策の実現に全面的に取り組んでいた。福祉国家は「左」や「右」の政策のドグマに左右されるべきではないと主張した。福祉国家は新たな経済環境の現実に対応しなければならないという現実的な理由をあげて、従来のイデオロギー論争に反対した。また福祉改革をめぐる論争では、フランス社会は国家構造を効率化し、効率的な経済を保証する最も有効な手段として市場経済を発展させなければならないとする広範な社会自由主義論を展開した。

一方、グローバル化は脅威とみなされず、機

会をもたらすものとみられた。せいぜい悪く言っても、プラス効果をもたらさう避けれない動きと受け止められていた。こうした見方は左右を問わず経済界に歓迎され、現政権内でもかなり支持者が多い。もっとも、そのために社会自由主義はフランス左翼の伝統的な反改革派と真っ向から対立してきた。たしかに、社会自由主義者はユーロを支持し、欧州中央銀行の独立性を支持している。公共部門の役割に異議を唱え、従来型のさまざまな経済規制に懐疑的であり、その結果、広義の左翼内で孤立してきた。

第2の左翼グループを構成するのは、「国家と共和国」を守ることが重要だと考えている人々である。ヨーロッパ統合に加えてアメリカの文化的・政治的優位という現実を前に、国家主権の問題が現代フランス政治の大きな関心事になっている。市民運動（MDC）党首で内相のジャンピエール・シュベヌマンは、国家主権を「なんとしても守る」よう求めている。「フランス的例外」論はフランス左翼の間で広く支持されている。共産党や極左の一部も経済通貨同盟を理由にヨーロッパ統合に反対し、アメリカの対外政策に不信の念を抱いている。こうした「フランス的例外」は、1990年代初めの湾岸戦争時にイラクへの介入に反対したり、1992年の国民投票でマーストリヒト条約反対票が半数近くを占めたことにまでさかのぼる。今年（1999年）になって、アムステルダム条約批准や北大西洋条約機構（NATO）のユーゴスラビア空爆に対し、フランスは再び反感を強めた。

こうした政治的アジェンダはフランス右翼とかなりの部分を共通している。現に少なからぬ左翼知識人は、右翼が共通の価値を擁護するために開催した会合に参加することをいとわない。ドゴール主義など、「フランスの特殊性を擁護」すると思われる理念は、政治的分裂を埋める理想的な橋渡し役を果たしている。共和国連合左派の間では、現在この点について、ヨー

ヨーロッパの議論でいけば、フランスの政党はヨーロッパ統合の将来についていっそう強硬な姿勢をとらざるをえなくなると考えられている。重要なことに、社会党は1999年6月のヨーロッパ声明で「国民国家連合」という言葉を使い、不本意ながら連邦モデルを国民に提示したが、これも共和主義的な主権観を強く意識したものであった。もっとも、共産党とMDCは、ユーロの導入や欧州中央銀行との協議に責任を負う政権の一角を担っているために苦しい立場にある。政府に同調して、ユーロに否定的な自党の方針を捨てざるをえないからだ。

第3に、グローバル化を標的とした「新社会運動」にかかわっている人々が左翼内にいる。例えば、ピエール・ブルデュ (Pierre Bourdieu)、ビビアン・フォレスト (Vivianne Forester。最近のベストセラー書『経済の恐怖』の著者)をはじめとする急進的知識人、ATTAC (多国間投資協定に反対し、通貨投機に対する課税を支持していて、国際金融市場の影響力増大にきわめて批判的である) などの社会運動がこのグループに含まれる。そのほか、民営化に反対する国有企業の労働者もこのグループに入る。こうした左派グループにとって、グローバル化とは、新自由主義がフランス社会に与えるマイナスの影響をすべて具現化したものである。このグループは、労働時間がさらに短縮され、社会的所有企業が活力ある「第三セクター」として発展する「多元的経済」を求めている。

こうしたグループの知的源泉になっているのは、フランスの急進左派に属する代表的な社会学者、ブルデュである。しかしながら、ブルデュの提起する政策には曖昧さがあり、その曖昧さゆえに、急進左派はいまだかつて議席を得たことがない。ブルデュは左翼が市民共和制を支持する理由をはっきりと述べる一方で、フェミニスト、同性愛者、少数民族が新しい「社会運動」によって求めているアイデンティティを社会に認

知させようとしている。急進左派の側から言うと、こうした社会集団に対する対応はフランス政治に新たな亀裂を生んでいる。社会から排除されているすべての集団を受け入れる「真の」左翼的アプローチは、穏健な中間層を追い求める政府の方針とは別個のものである。急進左派に言わせれば、政府は急進的な理念や価値を裏切っている。

これら3つのグループの支柱になっているのが政治的に最も重要な位置を占める第4のグループ、「新ケインズ主義者」あるいは「現代的社会主義者」である。リオネル・ジョスパンをはじめ、フランス社会党の中核はほとんどがこのグループに入る。その考え方は、「市場経済はイエス、市場社会はノー」というスローガンに端的に表れている。ジョスパンは最近フェビアン協会から発行した小冊子にこう書いている。「市場は富を生み出すが、連帯や価値は生み出さない。目的や意味も生み出さない」。その結果、政策レベルではプラグマティズムと理想主義が混ざり合う。そして、それを最もよく表しているのが政府の二大政策、つまりフランス政府によるきわめて大胆な民営化計画とそれと併行した週35時間労働の導入である。しかし他のヨーロッパ諸国と比べたとき、フランス左翼主流の考え方に見られる際立った特徴は、一部の分野では国家の役割を縮小しようと積極的なのに、経済の主要部門では公的な協調介入を続けていることである。これは「経済的政府」の概念から来ている。つまり、市場の規制は社会的に望ましくもあり、かつ効率性を高めることもできるという考え方に基づいている。

ジョスパンが政治的に成功しているのは、意見の違うことが多い多元的左翼の各派を満足させられるレトリックと現実的な政策の組み合わせに依るところが大きい。ジョスパン政権は連立政権という制度的制約を政治の優位性に変換する方法を学んできた。話し合いの場を設け、

そこで左翼各派が連帯し、政府全体の実績を共有できるようにしてきた。民営化に反対する共産党であれ、ユーロに反対するMDCであれ、エネルギー政策に反対する緑の党であれ、たいはジョスパン政権の政策を支持してきた。

## ● 労働市場の改革と労働組合

この20年間、政府の高度な介入を求めるものであれ、社会保護の水準向上を求めるものであれ、いずれの改革も、乗り越えられそうもない制度的障害に直面してきた。改革を押しとどめる力がきわめて大きく、強力な既得権益と正面から衝突すれば、まったく人気のない福祉国家の理念が崩壊すると左派も右派も主張してきた。新しい左翼政権はこうした難しい状況のなかで改革を推進していかねばならない。改革の柱となるのは、互に関連する3つの領域、つまり週35時間労働制による労働市場の柔軟化、経済・産業政策における国家の役割の見直し、新しい社会政策の開発、の3つである。

労働市場政策は、ジョスパンにとって政策の重点項目になっている。ヨーロッパの他の中道左派政権はいずれも、既存の労働形態の改革にそれほど政治的重要性を置いていない。国家は労働市場の規制緩和を進めるべきだという常識が幅を利かせるているまさにその時に、ジョスパン政権は法律を制定して、労働時間を大幅に短縮しようとしているのである。オブリ雇用相の名を冠したオブリ法は、ヨーロッパ諸国の中で最も介入色の強い雇用政策をとともかくも実行しようとするものであり、まさにそのために国内外で多くの反対にあっている。

週35時間労働制というのは必ずしも適切な名称ではない。というのは、この法律が企業に義務づけているのは、年間平均で週35時間の

労働だからである。驚く向きがあるかもしれないが、法律の制定によって、労働形態の柔軟化がかなり進んでいる。この法律でコストが大幅に増え、競争力が低下すると経営側は反発し続けているが、いっぽうで生産性が向上していることは確かである。また政府によれば、週35時間労働の導入で、(意図した通り)雇用が拡大し、1999年夏には12万人の職が確保あるいは創出されたという(もっとも、この数字を疑問視する向きもある)。

労働時間に関する問題は、フランスの左翼政治で繰り返し議題にのぼってきた。左翼はフランス労働市場の古くからの欠陥を改めようと努力を重ねたが失敗し、その結果、この問題が改めて浮上してきたのである。ミッテラン大統領の時代(1981-95年)に左翼は社会給付の水準と制度の向上に取り組んで、結果的に労働意欲を低下させた。その一方で、やっかいな団体交渉制度の改革には消極的であった。雇用の規制に向けたこうした伝統的な方法が失敗に終わったため、この問題(他の問題についてもそうだが)に取り組む公共政策の実行力が疑問視されるようになった。改革への試みはいつもの外れなインセンティブしか生み出していないように見受けられた。そのため左翼でさえ、ますます自由放任主義に向かうことになった。その結果、労働者を保護する主要な手段である労働法典を改正して、労働市場の現状を反映したものにする必要性から目を逸らすことになった。労働法典の大部分はパートタイマーや短期労働者のニーズに次第に対応できなくなってしまった。

これに関して重要なのは、フランス左翼を中心になって支え続けてきた労働組合の役割である。ヨーロッパの他の左翼政権と同じく、ジョスパン政権はさまざまな「社会的パートナー」(労働組合、他の従業員組織、経営側代表)を政策プロセスに参加させて、長期的な雇用拡大を図

ろうとした。ところが、週35時間労働制をめぐる論議で、かつては強大だった組合の役割が低下してしまった。組合運動は国内の経営側との紛争にしか焦点を当てず、週35時間労働が職場レベルで引き起こす様々な問題、例えば雇用の柔軟性、休業日、訓練、賃金といった広範な問題に取り組む機会を改革の第1段階で失ってしまった。CGT（労働総同盟）、CFDT（フランス民主労働同盟）など大規模な一般組合が労働時間の短縮を最重点活動に掲げ、時短を草の根レベルで推進し出したのは、つい最近の話である。ところがこの問題で、民間部門のほとんどで組合組織率が低い実態が明らかになった。そのため政府は、企業レベルで週35時間労働制の実施に当たる「マンドートされた（委任を得た）労働者」の概念を導入せざるをえなくなった。このマンドートされた労働者は経営者が指名するため、組合はこの提案を支持していない。しかしながら、政府のこうした提案は、労使関係の近代化に組合運動が十分かつ積極的な役割を果たしていないということ、広く一般に知らせる結果となった。

労働時間の短縮がまちがいなく雇用の創出につながるなら、それは組合にとって、国家と新たなパートナーシップをつくり、団体交渉の新しい文化を生み出す実質的な機会になる。他のヨーロッパ諸国で受け入れられている常識に反して、フランスのコルポラティズム構造は決して「時代遅れ」でも、「古いやり方」のシンボルでもない。従業員持ち株制度から年金改革に至るさまざまな重要な政策について、コンセンサスを生み出すための現代的な手段として再生できる可能性を秘めている。しかしそのためには、組合内においても政府内においても、新しい考え方が必要となろう。

## ● 左翼、及び国家の今後の役割 ——

フランス左翼の間でグローバル化論争が高まり、銀行業からエネルギー産業に至る経済の主要部門で行われている抜本的な調整過程がそれに拍車をかけている。国家がつねに強大な存在であった国、そして欧米のほとんどの民主主義国より国家経済の占める位置が大きかった国では、現在の変化はいっそう著しいものがある。経済のグローバル化の進展に直面しているだけでなく、単一通貨の登場という事態も加わって、国家の役割が明らかに縮小していくという事実フランスはどう対応できるのか、どう対応すべきかが争点になっている。銀行業界で最近起きた論争では、考え方の違いがはっきり示された。新自由主義者はジョスパン政権を、時代錯誤もはなはだしい「コルベール主義」だと非難した（コルベールはルイ14世時代の財務総監で、重商主義政策を推進）。それに対し左翼の批評家は、政府を弱体化させる市場の論理に対し国の姿勢は消極的だと非難した。遅すぎるという見方もあれば速すぎるという見方もあるが、いずれにしてもフランス国家はグローバル化のニーズに対応せざるをえなくなっている。

ヨーロッパの中でフランスは、いまでも中央集権国家の伝統がきわめて根強い国の1つである。国家は鉄道輸送や郵便サービスなどの公共サービスを長い間独占してきた。石炭、航空機、原子力などの産業は国営企業が支配している。また、国家が主要な株主になっている準国営企業もいろいろとある。政府は所有者としての役割のほかにも産業界で重要な役割を演じ、買収・合併案件をまとめて業績の向上や国際競争力の強化を図ったり、資金難に陥っている部門や企業に資金援助を行ってきた。

こうした慣行はいまでも残っている。しかし、この2年間で政府の政策は大きく変わった。それが最も顕著なのは、前政権の民営化政策を引き継いでいることだ。1998年初め、政府は電気通信部門の自由化に着手した。同年10月には、長年待ち望まれていたクレディ・リヨネの民営化計画が発表された。以後、予定より遅れてはいるがEU指令の規定通り、電力部門の規制緩和を進めている。フランス電力公社(EDF)は、国内の電力消費量の約26%を占める大手企業450社に電力を供給しているが、規制緩和が進めばEDFの独占体制に終止符が打たれるだろう。

民営化に伴って新しい形態の「官民パートナーシップ」が生まれつつある。すでに出来上がっているものもあり、それらはほとんどが「半官半民会社」である。これは官民合併企業で、自治体レベルでも中央政府レベルでもサービスを提供している。現在、フランス政府は研究調査分野で官民パートナーシップの形成に取り組み、公的研究機関と民間企業のネットワークづくりを進めている。こうしたパートナーシップは今後増えていくと思われる。さらに政府は産業界への資金援助を選別する傾向を強めており、苦境にある企業から成長部門へ、特に最先端技術にかかわる企業へと重点を移している。直接的な補助金に代えて研究開発に税額控除を適用したり、投資奨励金や地域開発助成金を支給している。国際競争力のある産業を育成していく環境づくりが必要であるとの認識が国民の間に高まっている。

他にも、ジョスパン政権を政府自体の規模と機能を見直さざるを得ない状況へと追い込んでいく制約がある。最も大きい制約は、何よりも財政規律が求められていることだ。マーストリヒト条約の収斂基準を満たすために、政府は財政政策を引き締め、各省に歳出削減を強いている。EU安定・成長協定の実施手順が定められた結果、こう

した財政引き締め圧力は21世紀に入っても続くと言われる。国民の間に政府サービスへの期待が高まっていることも改革を推進する要因になっている。また他の国と同じく、分権化を進めることが、政府の役割を問う声から政府自身を守る主要な手立ての1つになってきた。フランスはいまでも中央集権の度合いが強いが、政府は徐々に権限を下部機関に移している。政府は下部機関の1つである省をおそらくは廃止して、地方にもっと多くの権限を委譲していくものと予想される。こうした改革はいずれも、国家は状況の変化に応じて変わらなければならないとする考え方を、フランス左翼が次第に受け入れるようになってきたことを示している。

## ● 社会問題

フランス左翼の大半にとって、フランス社会における最大の緊急課題は貧困と社会的排除の問題であり、特に高失業が、社会から「排除された」人々の間で続いている。ジョスパン政権はこうした事態を何よりの優先課題とし、重点措置を盛り込んだ内容度の高い「社会的排除反対法」を制定した。若年者雇用対策に多額の公共支出を行い、地方自治体の大規模な公共事業や民間部門による雇用に補助金を出している。

しかし、最も真剣に論議されているのは福祉改革、なかでも年金問題である。今日フランス社会では、福祉国家の改革が必要だとする認識が一般に広がっている。福祉国家が不平等を固定化、正当化しているというのである。しかし、そうした改革を実際に行うとなると、きわめて複雑な要素が絡んでくる。年金については、人口の高齢化が進むと、第2次世界大戦後に制定された現行の年金制度は、改革しないかぎり、21世紀初頭に崩壊するとみられている。しかし、金

融市場に投資する個人年金の導入には反対が強い。緑の党と共産党も政府案を拒否し、これまで二度改革案の採決が延期されている。この問題に関しては、従業員に自己名義で投資させた年金基金を自分たちで管理させ、労使で所有していく形態を拡大することが可能である。だが、こうした形態の重要性を組合に納得させるのはたいへんなことである。他の国と同じく、改革プログラムを実行できるかどうか、政府の政治手腕が試されることになるだろう。

## ● 結び — 「新たな同盟」

左翼の現代化は「屈辱的な仕事」だ。ローラン・ファビウス元首相（現在、国民議会議長）が数年前に語った言葉として知られている。やらなければならない仕事だが、見返りはほとんどないというのである。しかし、もうそうは言えない。これまでのところ、少なくともジョスパン政権の現代化プログラムは経済成長を促進し、景気を好転させてきたし、選挙でも勝利を収めてきた。政府は確実に信頼を高めている。

ジョスパン政権が国民の支持を得ている理由の1つは、多<sup>レ</sup>元的<sup>レ</sup>左<sup>レ</sup>翼<sup>レ</sup>という言葉にみられる政治的立場の多様性にある。しかし同時に、社会階級を超えて新たな支持が広がったからでもある。ジョスパンは、長期失業者や社会的に排除されている人々から中間階級に至る広範な層から支持を得ようとしており、そうした支持者の連携を表現するのに「新たな同盟」という概念を用いてきた。今後の課題は、この同盟を強化することだ。首相就任から2年間は低所得者と排除されている人々にかなり重点を置いてきたが、現在は中間所得層の「もっともな願望」を受け入れていくことに重点を移している。そのためにジョスパンは、どちらかといえば「ニュー・レーバー」的なやり方だと言われるかもしれないが、中間層を対象とした所得税減税を約束している。かつて左翼政党は労働者階級を基盤として結成されたが、今日の社会改革では、中間層の支持が選挙に勝つための支柱になることをジョスパンは認識している。この点では、当然のことながら、ジョスパンもブレアやシュレーダーとそう変わらない。

（訳注：訳文中の傍点は原文ではイタリック体）

